

第3部 介護保険事業の状況

第3部 介護保険事業の状況

第1章 介護保険サービスの提供体制

1 介護従事者の状況

本県では「石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画」に基づき、これまでに様々な取組を推進してきた結果、令和5年の介護職員数は約2万人となっています。今後の介護需要から推計した必要となる介護職員数は、2040年には約2万6千人となっています。

■介護職員数の推移と将来の需要推計

(単位：人)

	2014 (H26)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2040 (R22)
介護職員数	17,500	20,000	20,000	20,400	20,500	20,000	26,000

※H26～R5は、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」結果を基に推計

※R22の需要推計は、厚生労働省が示した介護人材需給推計ワークシートにより、市町が推計したサービス利用者数等を基に推計

(参考) 介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省調査）の結果（令和4年10月1日現在）

(単位：人)

職 種	人 数	職 種	人 数
施設長	124	栄養士	467
医師	578	うち管理栄養士	360
歯科医師	9	機能訓練指導員等	1,990
薬剤師	75	理学療法士	633
生活相談員等	1,345	作業療法士	409
うち社会福祉士	258	言語聴覚士	62
保健師	83	柔道整復師	86
看護師	2,948	あんまマッサージ師等	48
准看護師	1,060	看護師	489
介護職員	19,291	准看護師	263
訪問介護員	3,779	介護支援専門員	1,759
うち介護福祉士	2,252	調理員	797
訪問介護員以外	15,512	福祉用具専門相談員	341
うち介護福祉士	9,415	その他職員	3,284
歯科衛生士	16	合 計	34,167

※厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（令和4年10月1日現在）

※回収率が概ね8～9割と全数ではなく、上記は厚生労働省が回収率で割り戻したもの

※常勤・非常勤にかかわらず1人として集計

※通所介護において看護師が機能訓練指導員を兼務するなど、同一の者が兼務している場合はそれぞれ1人として集計

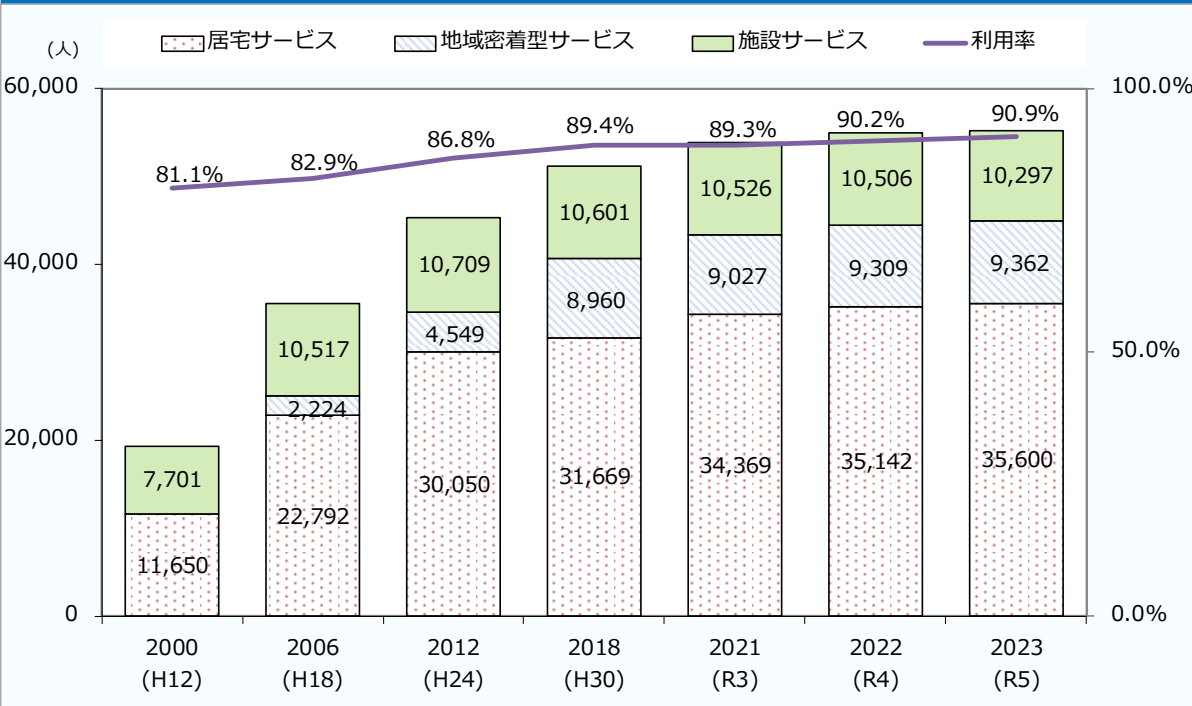
2 介護保険サービス

(1) 各サービスの利用者数

要介護認定者のうち介護保険サービスを実際に利用した方は、平成12年度の制度開始からこれまでに約3倍となっており、近年は、要介護認定者数と同様、横ばいで推移しています。

また、要介護認定者の約9割の人がサービスを利用しており、そのうちの6割以上の人が居宅サービスを利用しています。

介護保険サービス利用者数の状況



■介護保険サービス利用者数

(単位: 人)

項目		2000 (H12)	2006 (H18)	2012 (H24)	2018 (H30)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	H12比 増減率
要介護認定者	a	23,851	42,884	52,198	57,332	60,371	60,961	60,809	155.0%
サービス利用者数	b	19,351	35,533	45,308	51,230	53,922	54,957	55,259	185.6%
居宅サービス	c	11,650	22,792	30,050	31,669	34,369	35,142	35,600	205.6%
(構成割合)	c/b	(60.2%)	(64.1%)	(66.3%)	(61.8%)	(63.7%)	(63.9%)	(64.4%)	-
地域密着型サービス	d	-	2,224	4,549	8,960	9,027	9,309	9,362	321.0%
(構成割合)	d/b	(0.0%)	(6.3%)	(10.0%)	(17.5%)	(16.7%)	(16.9%)	(16.9%)	-
施設サービス	e	7,701	10,517	10,709	10,601	10,526	10,506	10,297	33.7%
(構成割合)	e/b	(39.8%)	(29.6%)	(23.6%)	(20.7%)	(19.5%)	(19.1%)	(18.6%)	-
利用率	b/a	81.1%	82.9%	86.8%	89.4%	89.3%	90.2%	90.9%	-

※厚生労働省「介護保険事業状況報告」(要介護認定者は各年4月末時点、各サービス利用者数は4月サービス分)

※地域密着型サービスはH18から新設されたサービス区分で、増減率はH18との比較

※構成割合は端数処理の関係上、合わせて100%にならない場合がある。

(2) 各サービスの提供体制と利用実績

① 施設サービス（介護保険施設）

介護保険施設は、日常的に介護が必要な高齢者が入所する特別養護老人ホームが34床増加しています。また、介護療養型医療施設は、医療と介護を一体的に提供することを目的に平成30(2018)年から開設された介護医療院への転換が順調に進み、令和5(2023)年度末に廃止されました。

また、定員に対する利用実績がおおむね9割程度となっていることから、適度な整備状況と考えられます。

■ 介護保険施設の指定状況と利用実績

項 目		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	R2比 増減
特別養護老人ホーム	床数（床）	7,323	7,391	7,387	7,357	34
	利用者数（人/月）	6,988	6,994	6,972	6,958	▲ 30
	利用率	95.4%	94.6%	94.4%	94.6%	▲ 0.8
介護老人保健施設	床数（床）	3,869	3,869	3,833	3,833	▲ 36
	利用者数（人/月）	3,695	3,690	3,699	3,711	16
	利用率	95.5%	95.4%	96.5%	96.8%	1.3
介護医療院	床数（床）	965	1,013	1,057	1,095	130
	利用者数（人/月）	884	949	971	982	98
	利用率	91.6%	93.7%	91.9%	89.7%	▲ 1.9
介護療養型医療施設 ※R5年度末をもって廃止	床数（床）	76	64	20	0	▲ 76
	利用者数（人/月）	122	55	20	12	▲ 110
	利用率	160.5%	85.9%	100.0%	—	—

※実績値：R2～R4は厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、R5は暫定

※特別養護老人ホームは地域密着型を含む

※利用率：年間平均利用者数/各年度末時点の床数。年度途中の転換で床数が減少する介護療養型医療施設については、利用率が100%を超える場合がある

② 居宅サービス

訪問看護や居宅療養管理指導など、在宅医療に関わるサービスは事業所の増加に伴い、サービス実績も増加しています。

また複合型サービスの事業所数は増加していますが、夜間対応型訪問介護は無し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数はまだ少ない状況です。

■居宅サービス事業所の指定状況

(単位：事業所)

項 目			2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	R2比 増減
訪問	訪問介護		266	278	284	286	20
	訪問入浴介護	介護	20	20	20	19	▲ 1
		介護予防	18	18	18	17	▲ 1
	訪問看護	介護	541	552	570	579	38
		介護予防	527	538	556	566	39
	訪問リハビリテーション	介護	317	326	341	349	32
		介護予防	314	323	338	347	33
	居宅療養管理指導	介護	1,441	1,456	1,495	1,515	74
		介護予防	1,428	1,443	1,480	1,497	69
通所	夜間対応型訪問介護		2	1	1	0	▲ 2
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		6	6	6	8	2
	通所介護		263	264	260	259	▲ 4
	地域密着型通所介護		139	138	137	130	▲ 9
	通所リハビリテーション	介護	385	389	401	403	18
		介護予防	390	394	406	409	19
	認知症対応型通所介護	介護	45	44	43	44	▲ 1
		介護予防	43	42	41	42	▲ 1
短期 入所	短期入所生活介護	介護	117	117	119	117	0
		介護予防	117	117	119	117	0
	短期入所療養介護	介護	70	69	68	67	▲ 3
		介護予防	70	69	68	67	▲ 3
福祉 用具	福祉用具貸与	介護	77	74	70	66	▲ 11
		介護予防	76	73	69	65	▲ 11
	特定福祉用具販売	介護	70	67	64	59	▲ 11
		介護予防	70	67	64	59	▲ 11
複合型	小規模多機能型居宅介護	介護	81	82	83	83	2
		介護予防	77	79	80	78	1
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)		12	15	17	19	7
居住系	特定施設入居者生活介護		39	40	37	37	▲ 2
	※[]内は床数		[1,867]	[1,903]	[1,805]	[1,833]	[▲ 34]
	認知症対応型共同生活介護		184	183	180	181	▲ 3
支援	※[]内は床数		[3,076]	[3,058]	[3,037]	[3,034]	[▲ 42]
	居宅介護支援		363	357	356	352	▲ 11
	介護予防支援		57	57	57	58	1

※各年度末時点

■居宅サービス等の利用実績

項 目		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	R2比 増減率
訪問	訪問介護 (回/年)	3,163,055	3,343,854	3,525,563	3,652,960	15.5%
	訪問入浴介護 (回/年)	16,361	15,928	15,720	15,576	▲4.8%
	訪問看護 (回/年)	340,816	382,895	412,156	428,567	25.7%
	訪問リハビリテーション (回/年)	64,112	65,188	66,945	73,235	14.2%
	居宅療養管理指導 (人/年)	80,841	87,337	92,919	97,104	20.1%
	夜間対応型訪問介護 (人/年)	29	15	2	0	▲100.0%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/年)	1,532	1,564	1,544	1,584	3.4%
通所	通所介護 ※地域密着型含む (回/年)	1,732,484	1,729,564	1,671,668	1,706,335	▲1.5%
	通所リハビリテーション (回/年)	388,745	388,699	362,766	356,040	▲8.4%
	認知症対応型通所介護 (回/年)	57,661	59,052	56,269	59,557	3.3%
短期 入所	短期入所生活介護 (日/年)	460,945	481,003	473,729	482,327	4.6%
	短期入所療養介護 (日/年)	21,393	23,780	21,161	22,024	2.9%
福祉 用具	福祉用具貸与 (人/年)	171,253	179,238	185,389	190,260	11.1%
	特定福祉用具販売 (人/年)	2,361	2,292	2,280	2,400	1.7%
複合型	小規模多機能型居宅介護 (人/年)	18,347	18,858	18,830	18,180	▲0.9%
	複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護) (人/年)	2,411	2,974	3,529	3,912	62.3%
居住系	特定施設入居者生活介護 ※地域密着型含む (人/月)	1,154	1,173	1,169	1,157	0.3%
	認知症対応型共同生活介護 (人/月)	2,958	2,955	2,919	2,949	▲0.3%
支援	居宅介護支援 (人/年)	270,655	275,995	279,571	282,336	4.3%
	住宅改修 (人/年)	1,516	1,560	1,478	1,644	8.4%

※R1～4は厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」、R5は同月報と市町村からの報告値により県で推計

※「予防給付」は除く

③ 地域密着型サービス

介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、近年、地域密着型サービスの利用実績は夜間対応訪問介護、認知症対応型共同生活介護等を除き増加傾向にあります。中でも、介護と看護の複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の指定事業所や利用実績が伸びています。

■ 地域密着型サービスの指定状況（一部再掲）

（単位：事業所）

項 目	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	R2比 増減
地域密着型通所介護	139	138	137	130	▲ 9
認知症対応型通所介護	介護	45	44	43	▲ 1
	介護予防	43	42	41	▲ 1
小規模多機能型居宅介護	介護	81	82	83	2
	介護予防	77	79	80	1
夜間対応型訪問介護	2	1	1	0	▲ 2
認知症対応型共同生活介護	184	183	180	181	▲ 3
※[]内は床数	[3,076]	[3,058]	[3,037]	[3,034]	[▲ 42]
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	1	1	1	0
※[]内は床数	[29]	[29]	[29]	[29]	[0]
地域密着型介護老人福祉施設	44	46	47	47	3
※[]内は床数	[1,204]	[1,262]	[1,291]	[1,300]	[96]
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	6	6	8	2
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	12	15	17	19	7

※各年度末時点

■ 地域密着型サービスの利用実績

項 目	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	R2比 増減
地域密着型通所介護 (回/年)	283,254	296,589	298,841	302,827	6.9%
認知症対応型通所介護 (回/年)	57,661	59,052	56,269	59,557	3.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/年)	18,347	18,858	18,830	18,180	▲ 0.9%
夜間対応型訪問介護 (人/年)	29	15	2	0	▲ 100.0%
認知症対応型共同生活介護 (人/月)	2,958	2,955	2,919	2,949	▲ 0.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月)	28	29	28	31	10.7%
地域密着型介護老人福祉施設 (人/月)	1,169	1,193	1,249	1,310	12.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/年)	1,532	1,564	1,544	1,584	3.4%
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護) (人/年)	2,411	2,974	3,529	3,912	62.3%

※R2～4は厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」、R5は同月報と市町からの報告値により県で推計

※「予防給付」は除く

④ 福祉サービス

福祉サービスは、老人福祉法に基づき提供されています。軽費老人ホーム(ケアハウス)^{※1}が70床増加した一方で、軽費老人ホーム(A型)^{※2}については40床減少、高齢者生活福祉センター(生活支援ハウス)^{※3}については38床減少しています。

■福祉サービスの整備状況

(単位:床)

種 別	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	R2比 増減
養護老人ホーム	700	700	700	700	0
軽費老人ホーム(ケアハウス)	1,673	1,723	1,743	1,743	70
軽費老人ホーム(A型)	100	80	70	60	▲ 40
高齢者生活福祉センター(生活支援ハウス)	128	118	110	90	▲ 38

※各年度末時点

※1 軽費老人ホーム(ケアハウス) … 原則として60歳以上の者で、身体機能の低下等が認められ、又は高齢等のため、独立して生活するには不安が認められる者で、家族による援助を受けることが困難な方を対象とした施設

※2 軽費老人ホーム(A型) … 原則として60歳以上の者で、高齢等により、独立して生活するには不安が認められる方で、家族による援助を受けることが困難な方を対象とした施設

※3 高齢者生活福祉センター(生活支援ハウス) … 原則として60歳以上の者で、独立して生活するには不安が認められる方に対して、高齢者の自立した生活を支援するために「介護・居住・地域交流」を総合的に提供する施設

⑤ 介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス

居宅サービスと同様に、訪問看護や居宅療養管理指導など、在宅医療に関わるサービスの利用実績が増加しています。

■介護予防サービスの利用実績

項 目	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	R5比 増減率
介護予防訪問入浴介護 (回/年)	168	92	237	248	47.6%
介護予防訪問看護 (回/年)	64,563	69,207	68,686	70,248	8.8%
介護予防訪問リハビリテーション (回/年)	17,443	17,393	15,968	19,687	12.9%
介護予防居宅療養管理指導 (人/年)	5,398	5,937	6,111	6,216	15.2%
介護予防通所リハビリテーション (人/年)	19,364	19,351	18,612	18,264	▲5.7%
介護予防短期入所生活介護 (日/年)	10,927	11,549	11,843	15,998	46.4%
介護予防短期入所療養介護 (日/月)	511	796	344	240	▲53.0%
介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月)	158	156	159	182	15.2%
介護予防福祉用具貸与 (人/年)	62,909	67,375	70,555	73,788	17.3%
特定介護予防福祉用具販売 (人/年)	1,197	1,142	1,175	1,284	7.3%
介護予防住宅改修 (人/年)	1,271	1,405	1,324	1,512	19.0%
介護予防支援 (人/年)	78,700	82,640	85,073	87,828	11.6%

※R1～4は厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」、R5は同月報と市町からの報告値により県で推計

■地域密着型介護予防サービスの利用実績

項 目	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	R5比 増減率
介護予防認知症対応型通所介護 (回/年)	1,947	1,958	1,491	2,198	12.9%
介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/年)	2,642	2,680	2,670	2,736	3.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月)	14	9	10	12	▲14.3%

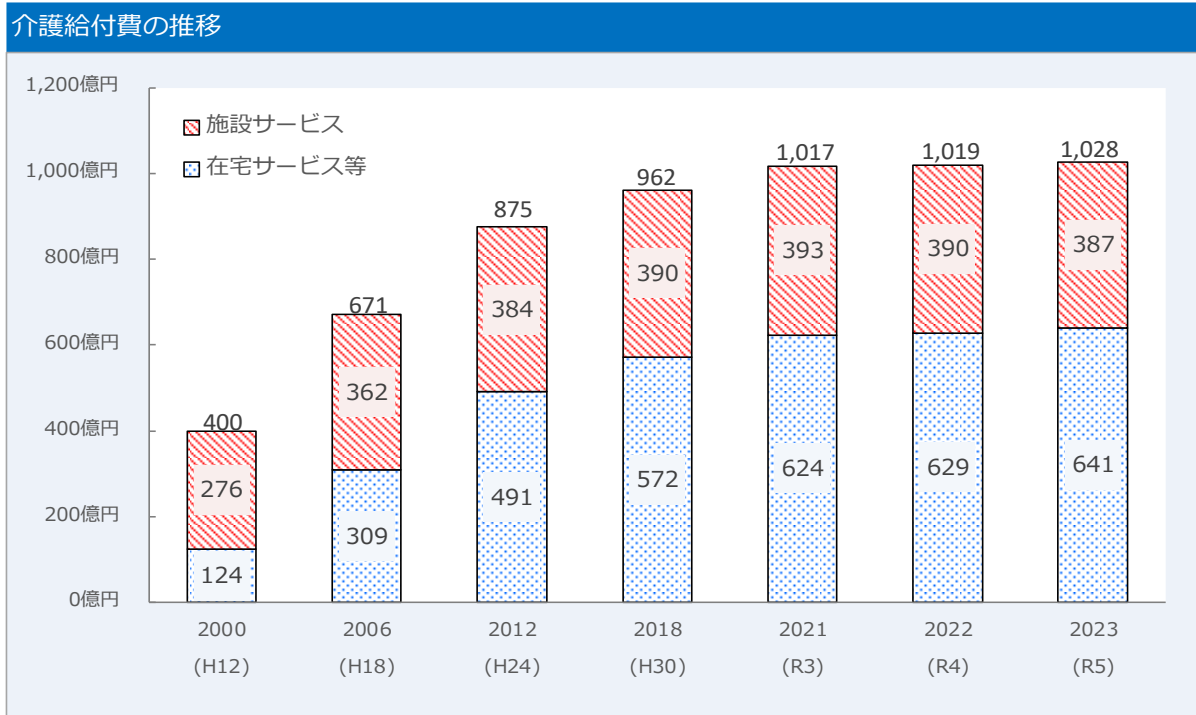
※R1～4は厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」、R5は同月報と市町からの報告値により県で推計

第2章 介護保険事業の運営状況

1 介護給付費

保険者である市町が介護保険サービスを提供した事業者に支払う介護給付費は、平成12年度の制度開始からこれまでに約2.5倍となっており、令和2年度には1,000億円を超え、近年は微増傾向で推移しています。

サービス種類別の内訳は、施設サービスが約4割、在宅サービス等(地域密着型サービスを含む。)が約6割となっており、在宅サービス等の比率が年々増加しています。



■介護給付費の推移

(単位：億円)

サービス区分	2000 (H12)	2006 (H18)	2012 (H24)	2018 (H30)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
在宅サービス等	124	309	491	572	624	629	641
構成率	31.0%	46.1%	56.1%	59.5%	61.4%	61.7%	62.4%
施設サービス	276	362	384	390	393	390	387
構成率	69.0%	53.9%	43.9%	40.5%	38.6%	38.3%	37.6%
合計	400	671	875	962	1,017	1,019	1,028
県負担金	50	102	129	140	147	147	148

※介護給付費県負担金事業実績報告書

※県負担割合は12.5%(ただしH18から施設サービスは17.5%)、地域密着型サービスは在宅サービス等を含む。

2 介護保険料

県内の65歳以上の高齢者が負担する介護保険料(基準月額)については、介護保険制度がスタートした第1期から上昇を続けていますが、最近の上昇額は小幅となっており、全国平均との差額についても縮減傾向にあります。

■65歳以上の介護保険料(基準月額)の推移

事業期間	石川県		(参考) 全国平均
	保険料 金額	前期からの 増加額 (増加率)	
第1期 2000(H12)～2002(H14)	2,940円	—	2,911円
第2期 2003(H15)～2005(H17)	3,753円	813円 (27.7%)	3,293円
第3期 2006(H18)～2008(H20)	4,548円	795円 (21.2%)	4,090円
第4期 2009(H21)～2011(H23)	4,635円	87円 (1.9%)	4,160円
第5期 2012(H24)～2014(H26)	5,546円	911円 (19.7%)	4,972円
第6期 2015(H27)～2017(H29)	6,063円	517円 (9.3%)	5,514円
第7期 2018(H30)～2020(R2)	6,330円	267円 (4.4%)	5,869円
第8期 2021(R3)～2023(R5)	6,349円	19円 (0.3%)	6,014円
第9期 2024(R6)～2026(R8)	6,354円	5円 (0.1%)	6,225円
2040(R22)	8,563円	2,209円 (34.8%)	—

※金額については、保険者ごとの被保険者数を考慮した加重平均で算出している

※2040(R22)は厚生労働省「見える化システム」による推計値

■第9期における各市町65歳以上の介護保険料(基準月額)

圏域名	市町名	保険料 金額	(参考) 前期からの 増加額
南加賀	小松市	6,300円	0円
	加賀市	6,400円	0円
	能美市	6,600円	0円
	川北町	6,200円	400円
石川中央	金沢市	6,590円	0円
	かほく市	5,900円	0円
	白山市	6,200円	▲ 20円
	野々市市	6,000円	▲ 100円
	津幡町	5,800円	100円
	内灘町	5,800円	0円

圏域名	市町名	保険料 金額	(参考) 前期からの 増加額
能登中部	七尾市	6,400円	0円
	羽咋市	6,000円	100円
	志賀町	6,000円	0円
	宝達志水町	6,400円	0円
	中能登町	6,800円	400円
	輪島市	6,250円	0円
能登北部	珠洲市	6,400円	0円
	穴水町	6,400円	0円
	能登町	5,600円	▲ 200円